

令和5年度決算概要（財務の概要）

1. 資金収支計算書

（単位：百万円）

収入の部			
科目	令和4年度	令和5年度（予算）	令和5年度（実績）
学生生徒等納付金収入	4,157	4,006	3,953
手数料収入	46	47	43
寄付金収入	29	0	3
補助金収入	1,447	1,429	1,371
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	81	77	78
受取利息・配当金収入	15	14	17
雑収入	141	43	111
前受金収入	596	684	485
その他の収入	102	144	148
資金収入調整勘定	△735	△622	△699
前年度繰越支払資金	4,405	4,402	4,402
収入の部合計	10,285	10,224	9,913
支出の部			
科目	令和4年度	令和5年度（予算）	令和5年度（実績）
人件費支出	3,392	3,353	3,353
教育研究経費支出	1,617	1,720	1,566
管理経費支出	566	591	576
施設関係支出	86	460	349
設備関係支出	84	82	56
資産運用支出	220	280	220
その他の支出	235	319	354
予備費	-	15	-
資金支出調整勘定	△317	△48	△303
翌年度繰越支払資金	4,402	3,453	3,742
支出の部合計	10,285	10,224	9,913

(1) 収入の部

学生生徒等納付金収入については、学生・生徒・園児数の減少の影響により、予算比 53 百万円減少、前年度比 204 百万円減少の 3,953 百万円となりました。

手数料収入は、入学検定料収入が減少したため、予算比 4 百万円減少、前年度比 3 百万円減少の 43 百万円となりました。

寄付金収入は、前年度に学園創立 80 周年記念に係る寄付があったため、予算比で 3 百万円増加したものの、前年度比 26 百万円減少の 3 百万円となりました。

補助金収入は、前年度に比べて地方公共団体補助金収入及び施設型給付費収入が増加したものの、国庫補助金収入が減少したため、予算比 58 百万円減少、前年度比 76 百万円減少の 1,371 百万円となりました。

付随事業・収益事業収入は、主として補助活動収入であり、予算比 1 百万円増加、前年度比 3 百万円減少の 78 百万円となりました。

受取利息・配当金収入は、予算比 3 百万円増加、前年度比 2 百万円増加の 17 百万円となりました。

雑収入は、想定以上の退職者の発生により、私立大学退職金財団及び大阪府私学総連合会からの交付金収入が多額となって予算比で 68 百万円増加となったものの、前年度比は 30 百万円減少の 111 百万円となりました。

前受金収入は、学生・生徒・園児数や修学支援金適用者数の増減などの影響により、予算比 199 百万円減少、前年度比 111 百万円減少の 485 百万円となりました。

その他の収入は、主として前期末未収入金収入であり、予算比 4 百万円増加、前年度比 46 百万円増加の 148 百万円となりました。

その結果、収入の部合計は、予算比 311 百万円減少、前年度比 372 百万円減少の 9,913 百万円となりました。

(2) 支出の部

人件費支出は、予備費使用・科目間流用後の予算とほぼ同額となりました。一方、主として退職金支出の減少により前年度比で 39 百万円減少し、3,353 百万円となりました。

教育研究経費支出は、消耗品費支出、光熱水費支出等を中心として全体的に想定よりも少額となり、予算比 154 百万円減少、前年度比 51 百万円減少の 1,566 百万円となりました。

管理経費支出は、水光熱費支出等が想定よりも少額となり、予算比で 15 百万円減少しました。一方、前年度比は修繕費等が増加したため 10 百万円増加し、576 百万円となりました。

施設関係支出は、建物支出及び構築物支出が想定よりも少額となり、予算比で 111 百万円の減少となりました。一方、当年度は複数の校舎の空調設備等を修繕・更新して多額の支出があったことから、前年度比は 263 百万円増加し、349 百万円となりました。

設備関係支出は、主として教育研究用機器備品支出が想定よりも少額となり、予算比 26 百万円の減少となりました。また、前年度に学生寮リノベーションに伴う備品購入による多額の支出があったため、前年度比も 28 百万円減少し、56 百万円となりました。

資産運用支出は、退職給与引当特定資産繰入支出 47 百万円、減価償却引当特定資産繰入支出 143 百万円、収益事業元入金支出 30 百万円の合計額であり、予算比は 60 百万円減少、前年度比はほぼ同額の 220 百万円となりました。

(3) 翌年度繰越支払資金

上記の結果、翌年度繰越支払資金は予算比 289 百万円増加、前年度比 660 百万円減少の 3,742 百万円となりました。

2. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科目	令和4年度	令和5年度(予算)	令和5年度(実績)
学生生徒等納付金	4,157	4,006	3,953
手数料	46	47	43
寄付金	29	0	4
経常費等補助金	1,445	1,428	1,371
付随事業収入	81	77	78
雑収入	137	43	102
教育活動収入計	5,895	5,601	5,550
人件費	3,484	3,434	3,391
教育研究経費	2,224	2,343	2,176
管理経費	613	638	624
徴収不能額等	1	1	1
教育活動支出計	6,323	6,416	6,192
教育活動収支差額	△427	△814	△642
受取利息・配当金	15	14	17
教育活動外収入計	15	14	17
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	15	14	17
経常収支差額	△412	△800	△625
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	20	1	16
特別収入計	21	1	17
資産処分差額	77	10	10
その他の特別支出	1	4	4
特別支出計	78	14	14
特別収支差額	△57	△13	3
〔予備費〕	-	5	-
基本金組入前当年度収支差額	△470	△818	△622
基本金組入額合計	△19	△542	△82
当年度収支差額	△488	△1,360	△704
前年度繰越収支差額	△3,931	△4,317	△4,317
基本金取崩額	102	0	38
翌年度繰越収支差額	△4,317	△5,678	△4,983
(参考)			
事業活動収入	5,931	5,616	5,584
事業活動支出	6,400	6,434	6,206

(1) 教育活動収支

教育活動収入は、雑収入が想定より上振れたものの、学生生徒等納付金の減少の影響により、予算比 51 百万円減少、前年度比 345 百万円減少の 5,550 百万円となりました。

教育活動支出は、人件費、教育研究経費を中心に想定よりも減少したため、予算比で 224 百万円減少、前年度比でも 131 百万円減少し、6,192 百万円となりました。

その結果、教育活動収支差額は予算比 172 百万円増加、前年度比 215 百万円減少の△642 百万円となりました。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入は、受取利息・配当金のみであり、予算比 3 百万円増加、前年度比 2 百万円増加の 17 百万円となりました。

教育活動外支出は、借入金等利息等を指しますが、予算、前年度及び当年度の実績はありません。

その結果、教育活動外収支差額は予算比 3 百万円増加、前年度比 2 百万円増加の 17 百万円となり、経常収支差額は、予算比 175 百万円増加、前年度比 213 百万円減少の△625 百万円となりました。

(3) 特別収支

特別収入は、現物寄付及び過年度修正額の計上等により、予算比は 16 百万円増加したものの、前年度比は 4 百万円減少の 17 百万円となりました。

特別支出は、予算比でほぼ同額だったものの、前年度に多額の図書除却差額があったため、前年度比は 64 百万円減少の 14 百万円となりました。

その結果、特別収支差額は、予算比 16 百万円増加、前年度比 60 百万円増加の 3 百万円となりました。

(4) 当年度収支差額等

基本金組入前当年度収支差額は、予算比で 196 百万円増加したものの、前年度に比べて教育活動収入が減少した影響が大きく、前年度比 152 百万円減少の△622 百万円となりました。

基本金組入額合計は、予算比 460 百万円の減少、前年度比 63 百万円増加の△82 百万円となりました。

その結果、当年度収支差額は予算比 656 百万円増加、前年度比 216 百万円減少の△704 百万円となりました。また、基本金取崩額 38 百万円があり、翌年度繰越収支差額は予算比 695 百万円増加、前年度比 666 百万円減少の△4,983 百万円となりました。

◆◆◆主要財務比率の経年比較表◆◆◆

	算式	令和 4 年度	令和 5 年度	前年度比	(ご参考) 全国平均※ (令和 4 年度)
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	59.0%	60.9%	1.9%	50.9%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{納付金}}$	83.8%	85.8%	2.0%	69.3%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	37.6%	39.1%	1.5%	36.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.4%	11.2%	0.8%	8.5%
事業活動収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△7.9%	△11.1%	△3.2%	4.6%
基本金組入後収支 比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	108.3%	112.8%	4.5%	104.7%
学生・生徒等 納付金比率	$\frac{\text{納付金}}{\text{経常収入}}$	70.3%	71.0%	0.7%	73.5%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	24.4%	24.6%	0.2%	14.4%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	10.4%	10.7%	0.3%	11.5%

※大学法人（医療系法人を除く）全国平均「令和 5 年度版 今日の私学財政」より

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

3. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		
科 目	令和4年度	令和5年度
固定資産	18,985	18,945
有形固定資産	14,041	13,781
特定資産	4,256	4,446
その他の固定資産	688	717
流動資産	4,566	3,861
資産の部合計	23,551	22,806
負債の部		
科 目	令和4年度	令和5年度
固定負債	822	860
流動負債	1,270	1,109
負債の部合計	2,092	1,969
純資産の部		
科 目	令和4年度	令和5年度
基本金	25,776	25,819
繰越収支差額	△4,317	△4,983
純資産の部合計	21,458	20,837
負債及び純資産の部合計	23,551	22,806

(1) 資産の部

有形固定資産は、建物の減価償却の影響が大きく、前年度末比 260 百万円減少の 13,781 百万円となりました。

特定資産は、退職給与引当特定資産が 47 百万円、減価償却引当特定資産が 143 百万円増加したことにより、前年度末比 190 百万円増加の 4,446 百万円となりました。

その他の固定資産は、主として収益事業元入金が増加したことにより、前年度末比 29 百万円増加の 717 百万円となり、固定資産合計は前年度末比 40 百万円減少の 18,945 百万円となりました。

流動資産は、現金預金の減少が大きく、前年度末比 705 百万円減少の 3,861 百万円となりました。

その結果、資産の部合計は前年度末比 745 百万円減少の 22,806 百万円となりました。

(2) 負債の部

退職給与引当金が増加したものの、主として前受金が増加したため、負債の部合計は前年度末比 123 百万円減少の総額 1,969 百万円となりました。

(3) 純資産の部

基本金は、第1号基本金が 43 百万円減少したため、前年度末比 43 百万円減少の 25,819 百万円となりました。

繰越収支差額（翌年度繰越収支差額）は、2.事業活動収支計算書（4）当年度収支差額等で述べたように、前年度末比 666 百万円減少の△4,983 百万円となりました。

その結果、純資産の部合計は前年度末比 621 百万円減少の 20,837 百万円となりました。

4. 今後の課題

当年度は、施設設備に係る大規模な修繕・更新を行った影響が大きく、資金収支において翌年度繰越支払資金が前年度より 660 百万円減少し、事業活動収支においても基本金組入前当年度収支差額が△622 百万円となりましたが、今後につきましても、令和 5 年度から令和 9 年度までを対象とした「第 4 期(2023~2027)学園中長期計画・中長期財務計画」に基づき、学園の財政基盤の安定化を図るべく、今後も学生・生徒・園児の確保に注力し、教育の質及び学生へのサービス向上のため、計画的な投資をハード・ソフト両面にわたり引き続き積極的に行いながら、人件費や経費の支出制御に努めます。

財務管理運営体制については、財務の健全性を担保すべく、監事及び公認会計士と連携を密にし、適正な会計処理を継続します。

※資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、及び文中の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、表記中の金額において端数のずれが生じている場合があります。

※令和 5 年度（予算）には、補正後及び科目間流用後の予算を記載しています。

以上